

事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年11月10日更新

事務事業名	地域再生拠点創造事業		<input checked="" type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	3	働く人々が輝き続けるまちづくり		所属部 政策部
	施策	11	農業の振興		所属課 まちづくり戦略室
	基本事業	30	後継者の育成		所属班 戦略・秘書班
課長名					辻 賢一郎
担当者名					安田昌史
(内線)					1211
予算科目	会計一般	款 2	項 1	目 9	事業連番 11560
					法令根拠 農地法
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 22年度で終了 <input checked="" type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 22 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度)	

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	県内大学生をはじめとする農業関係を専攻している学生やU・Iターン者及び農業関係者などの就農希望者を対象に、地域の遊休農地を活用して就農実地体験を実施する。その活動拠点として農村部の空き家を宿泊可能な施設にリフォームすることにより、複数名での就農体験を可能とし、また、地元農家からの指導・助言により就農への意欲をかきたて、後継者不足の解消及び就農者の拡大を図る。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	上庄及び弘生地区の空き家各1軒をリフォームする。さらに、軽トラック及び生活備品等を整備し、農業大学等から農家等への技術支援を行いながら、学生の就農体験をサポートしていく。
【主な予算費目】	空き家改修費等：8,328千円、備品購入費：3,000千円、需用費：600千円、土地借上料：295千円、その他：277千円
【意見や要望】	地元農業大学校との意見交換の場において、約3割が非農家世帯からの入学者であるとの情報、一方では後継者不足など慢性的な農業を取り巻く課題があることを踏まえ、農村地域と学生を何らかの施策でマッチングできないか検討する中で考案した。また、遊休農地を活用し、自分たちで作った農産物の販売も行うことにより、地産地消の推進及び地元地域の活性化が図られ、また、体験者数が増えることにより、後継者不足に悩む就農者及び販売員等の拡大といった労働環境の整備にもつながる。しかし、農業体験に携わったことのない者が、地域との交流が図れるかが大きな課題である。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分:新規
① 手段(主な活動) 22年度実績(22年度に行った主な活動)(DO)	23年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
農業大学校への協力要請、上庄地区への事業説明、空き家調査、遊休地調査、県へ補助事業の申請	空き家及び遊休地契約、空き家改修、備品購入(軽トラック等)、農大生による事業実施
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ ア: 地域再生拠点農家軒数	軒
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位)
熊本県農業大学校、崇城大学	→ ア: 大学生数 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位)
農業へ興味や関心をもってもらう	→ ア: 参加した大学生数 人
	イ: 後継者が確保されている 戸
*③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠 後継者が確保される	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	20年度実績(決算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	24年度予定	25年度見込
① 活動指標	ア 軒		0	0	0	0	1	1	1
② 対象指標	ア 人		0	0	0	0	210	300	300
③ 成果指標	ア 戸		0	0	0	0	10	40	60
	イ 戸		0	0	0	0	240	0	0
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		繰入金	千円						
	一般財源	千円					600	600	
	(A) 事業費計	千円	0	0	0	0	0	600	600
	(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	0	0	5	5	5	5
延べ業務時間	時間		0	0	300	315	400	400	400
(B) 人件費計	千円	0	0	1,194	1,297	1,648	1,648	1,648	
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	1,194	1,297	1,648	2,248	2,248	

総トータルコスト
全体計画
～年度

(期間限定複数年度のみ記載)

事務事業名	地域再生拠点創造事業	所属部	政策部	所属課	まちづくり戦略室
-------	------------	-----	-----	-----	----------

2 評価の部 (SEE) ※原則は22年度の後評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した 遊休地、空き家について地域から協力を頂き準備を進めることができた。また、大学生についても地域との交流、農業体験を希望している学生とも調整が進んだ。	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②23年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 実際に非農家の学生が地域との交流が図れるかが課題である。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 現状では年々遊休地や空き家が増加傾向にあるため、この様な取組みを一層強化する必要がある。	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他の方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事業遂行のための最小限の予算であるため削減余地はない。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 最小限の事務で行っているため、削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 全国的な問題でもある「後継者不足の解消」に資する事業であり、新規就農者に対するきっかけづくりをサポートすることにつながるため、公平・公正である。
	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 遊休農地、空き家を活かし、後継者不足の解消を図りながら地域の活性化に資する事業であることから、行政がその役割を担うものである。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

遊休地、空き家について地域から協力を頂くことができた。
今後は、学生と地域との交流が図られるかが課題である。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない) 大学生を主体とした事業を進めているが、今後はU・Iターンにも働きかけ後継者不足の解消及び就農者の拡大を図る。	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策 地域住民が外からの就農希望者を受け入れてくれるかが課題である。																						